

会計名			市民相談事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	市民相談係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士や司法書士など専門家による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政書類作成相談 ○登記・境界・測量等相談 ○社会保険労務士による年金・労務相談 ○税理士による税務相談 ○労働相談 ○行政相談員による行政相談			
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	市民相談の充実							
	目的	誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。								
	位置づけ	関連計画	3 3							
		根拠法令								
		対象者	市内在住又は市内に土地建物を所有する人		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		相談件数	1,506件	相談件数	1,595件	相談件数	1,158件	一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施		
・一般相談		801件	・一般相談	860件	・一般相談	616件	・弁護士相談			
・弁護士相談		565件	・弁護士相談	573件	・弁護士相談	431件	・司法書士相談			
・司法書士相談		68件	・司法書士相談	75件	・司法書士相談	38件	・行政書類作成相談			
・行政書類作成相談		14件	・行政書類作成相談	18件	・行政書類作成相談	15件	・登記境界相談			
・登記境界相談		21件	・登記境界相談	18件	・登記境界相談	23件	・税理士相談			
・交通事故相談		17件	・交通事故相談	28件	・税理士相談	22件	・その他相談			
・その他相談		20件	・その他相談	23件	・その他相談	13件				
成果		弁護士等の専門相談において、これまでの対面による相談に加え電話相談を実施することで、コロナ禍における感染防止に努めた。 また、オンライン相談の実施に向け検討・準備を進めた。								
課題	相談内容や件数の推移を見ながら、必要に応じて相談体制を精査する。									
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	専門の相談員による相談回数（回）				1,096	1,068	1,070	1,070	1,118	
成果指標	各種相談に対する市民の満足度（%）				84.1	81.8	76.9	85.0	85.0	
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		8,387	8,425	9,547	11,046	合計	9,546,569円		
	財源	特定財源	0	0	0	1	報酬	4,963,188円		
		一般財源	8,387	8,425	9,547	11,045	職員手当等	912,556円		
	職員人件費②		3,086	3,081	5,226	5,273	報償費	62,100円		
	総事業費（①+②）		11,473	11,506	14,773	16,319	旅費	111,280円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		行政不服審査資料交付手数料						
4年度以降の事業費見込		0								
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>市民相談事業</b>	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	一般相談に加えて、弁護士など専門の法律相談を行うことで、市民の日常生活上の様々な問題に対応することができるため必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	どこに相談したら良いか分からない人の相談窓口として様々な相談に対応し、必要に応じて適切な部署や専門家の相談につなげることができるため効率性は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	専門家による相談は、一般的に謝礼や相談室の確保などが必要であり、市民が容易に相談できる環境整備が求められるため、市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	諸問題の早期解決を図るだけでなく、様々な悩みごとを傾聴し助言することにより、市民の不安や悩みを解消することができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和2年度から税務相談を実施しているが、相談件数が増加傾向であることから、今後の相談件数の状況によっては、相談の開催回数を増やすことを検討する。					

会計名 一般会計			外国人相談事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	市民相談係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	市民相談の充実							
	目的	在住外国人からの生活相談に応じるとともに、市役所窓口等での通訳を行うため、外国人生活相談員を配置し、外国人相談の充実を図る。			主たる内容	ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応する外国人生活相談員（4人）を配置し、相談体制を整える。 外国人生活相談員で対応できない言語については通訳機器（ポケトーク）を活用して対応する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	外国人生活相談員設置要綱							
	対象者	市内在住の外国人等			事業期間	平成13年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・外国人生活相談員数 4人 ・相談件数 9,143件 ポルトガル語・スペイン語 4,086件 タガログ語・英語 3,119件 中国語 1,938件		・外国人生活相談員数 4人 ・相談件数 8,916件 ポルトガル語・スペイン語 3,772件 タガログ語・英語 3,318件 中国語 1,826件 ・ポケトークの整備 1台		・外国人生活相談員数 4人 ・相談件数 9,613件 ポルトガル語 3,943件 タガログ語・英語 3,894件 中国語 1,776件 ・ポケトークの活用 1台		・外国人生活相談員数 4人 ・ポケトークの活用 1台		
成果		日本語の読み書きや会話に不自由を感じる在住外国人に対し、市役所各課で手続きを行う際の通訳や、生活相談への対応を行うことにより、外国人相談サービスの充実を図ることができた。								
課題		国別の外国人住民数に変動があり、相談員の体制について検討することが必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		外国人生活相談員数（人）			4	4	4	4	4	
成果指標		外国人生活相談員に対する満足度（%）			99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	
他市との比較検証		近隣市に比べ、対応できる外国語の種類は多く、市民サービスの充実が図られている。								
C 事業コスト V		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		11,196	9,688	12,978	13,475	合計	12,978,095 円		
	財源	特定財源	0	0	3,802	6,733	報酬	10,649,997 円		
		一般財源	11,196	9,688	9,176	6,742	職員手当等	2,109,778 円		
	職員人件費②		1,543	1,540	1,493	1,507	旅費	218,320 円		
	総事業費（①+②）		12,739	11,228	14,471	14,982				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		外国人受入環境整備交付金						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			外国人相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	日本語の読み書きや会話に不自由を感じる在住外国人の生活等に関する相談に応じ、助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等を紹介するなど、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	各課窓口で外国人が手続きする際、各課にそれぞれ通訳を配置するのではなく、くらし安心課が外国人生活相談員として雇用し、外国人や担当課の要請に応じて通訳等をする形が効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	外国人が個人的に通訳を依頼することは困難なうえ費用がかかる。市の手続きや生活相談に対応できるよう、市が主体となって外国人相談事業を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	在住外国人の割合は約3.2%であるが、手続きの書類の大半は日本語であり、また母国との制度の違いなど生活をしていく上で不安になることが多いため、外国人相談サービスの効果は大きい。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	現在、ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応できる相談員として4人が在籍。今後の相談件数の推移や相談内容等を注視しながら必要に応じて新たな相談員の雇用を検討する。				

会計名		消費者生活対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1	14							
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	消費者の保護・育成						
	目的	くらしに役立つ講座の開催や情報提供により、消費者保護の充実を図る。			主たる内容	○市民生活講座の開催 ○消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の育成			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	消費者基本法						
	対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 受講者 253人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・市民生活講座の開催 回数 5回 受講者 248人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・市民生活講座の開催 回数 1回 受講者 21人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査 中止 ・かりや消費者生活学校への補助		・市民生活講座の開催 回数 5回 受講者 150人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助	
成果		市民生活講座の開催や消費生活情報の地区回覧により、市民に消費者トラブルの未然防止等の知識を啓発することができた。							
課題		新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、講座の開催を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		市民生活講座の受講者数（人）			253	248	21	150	250
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（%）			93.5	—	94.7	98.0	98.0
他市との比較検証									
Cコスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		380	266	284	304	合計	283,585 円	
	財源	特定財源	90	90	85	83	旅費	6,880 円	
		一般財源	290	176	199	221	需用費	96,199 円	
	職員人件費 ②		1,929	1,925	1,120	1,130	委託料	6,237 円	
	総事業費（①+②）		2,309	2,191	1,404	1,434	負担金、補助及び交付金	174,269 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			消費者生活対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者を保護するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	悪質商法を見抜く賢い消費者を一人でも多く増やすための工夫が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	消費者の知識の向上を目指し、県や消費者団体と連携した啓発を行う必要があるため、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	市民生活講座の開催や消費者団体への支援により悪質商法の被害防止につながる効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民生活講座の受講者数を増加させるために、関心を引くテーマの講座開催等を検討する。					

会計名		消費者行政活性化事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	情報提供の充実						
	目的	消費者基本計画を踏まえ、消費者の安全確保のため、相談窓口の設置や消費者教育の啓発を進めることにより、市民の安心で安全な消費生活の実現を図る。		主たる内容	○消費生活センターの開設 月・火・木・金曜日 9時～16時 ○市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレットの配布				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	消費者安全法、愛知県消費者行政活性化事業費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成21年度～令和7年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布	
成果		消費者トラブルは大人だけでなく、中学生や高校生でも携帯電話やインターネットに関連した被害にあうケースも多く、若年のうちから消費者トラブルに巻き込まれないための知識を啓発することができた。 また、コロナ禍における様々な契約トラブルに関する相談に、適切に対応することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		消費生活相談件数（件）		411	485	503	510	510	
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気をつけている市民の割合（％）		93.5	—	94.7	98.0	98.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,423	2,414	2,892	3,378	合計	2,891,956 円	
	財源	特定財源	1,622	1,514	1,899	2,649	報酬	2,243,729 円	
		一般財源	801	900	993	729	職員手当等	305,027 円	
	職員人件費 ②		2,315	2,310	2,240	0	報償費	12,800 円	
	総事業費（①+②）		4,738	4,724	5,132	3,378	旅費	76,300 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		消費者行政活性化事業費補助金			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			消費者行政活性化事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	消費者の被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活センターを開設し、消費者からの相談に応じたり、あつせんを行うことは必要性が高い。様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者保護のため、最新の情報を啓発する必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	市内全中学校の3年生に消費生活パンフレットを配布し、自分自身が消費者トラブルに巻き込まれないための知識やネット社会のマナーなど、かしこい消費者になるための情報提供ができ、特に高校進学前の時期に効果が大きい。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	消費者基本計画を踏まえ、人口5万人以上の全市町で消費生活センターを設立する政策目標が掲げられた。これに基づき、市民が相談・救済を受けやすい体制を確保するため、平成29年4月に消費生活センターを開設したものである。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	相談窓口や消費者トラブル・消費生活情報などの啓発により、市民の消費者被害の防止や被害回復などを図ることができる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
相談件数の推移により、相談日時の増加等を検討する。					



会計名			防犯推進事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	14								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚							
	目的	防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより、市内防犯事業の推進を図る。			主たる内容	○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊への支援 ○青色防犯パトロール車の貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱						
		対象者	市民、刈谷防犯協会連合会			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,287人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 901回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,230人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 990回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,259人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 897回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,300人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 1,000回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		
成果		刈谷市地域安全パトロール隊の活動支援を行い、地域安全パトロール隊、企業、警察などと連携して活動することで、防犯力を向上させ、犯罪件数の減少につながった。								
課題		地域安全パトロール隊員数を維持するため、地域での防犯意識を高める必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）				61.5	—	65.1	66.0	68.0
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月				1,030	976	775	720	700
他市との比較検証		人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和2年中） 刈谷市5.1件 碧南市4.0件 安城市4.6件 西尾市4.5件 知立市6.6件 高浜市5.9件								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,579	10,399	10,359	11,325	合計	10,359,393 円		
	財源	特定財源	0	207	0	70	旅費	2,940 円		
		一般財源	9,579	10,192	10,359	11,255	需用費	3,043,693 円		
	職員人件費 ②		3,472	3,466	3,360	3,013	役務費	1,370,760 円		
	総事業費（①+②）		13,051	13,865	13,719	14,338	負担金、補助及び交付金	5,942,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			防犯推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗等抑止のため、啓発活動及び地域安全パトロール隊の支援等が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	地域安全パトロール隊、企業、警察等と緊密に連携することで効果的な防犯活動を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市内の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	刈谷市の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域安全パトロール隊、企業、警察等と連携し、引き続き犯罪発生抑止のために事業の推進を図る。					

会計名 一般会計			防犯灯設置事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14			担当係	交通防犯係				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	防犯灯を設置することにより、夜間における歩行者等の安全確保及び街頭犯罪の抑止を図る。			主たる内容	地区からの要望等に基づき、必要な箇所へ防犯灯を設置する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市民			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
・防犯灯の設置 80基		・防犯灯の設置 107基		・防犯灯の設置 53基		・防犯灯の設置 100基				
成果		地区の要望等に基づき必要な箇所へ防犯灯を設置し、街頭犯罪等の抑止を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		防犯灯数（基）			8,335	8,433	8,486	8,586	8,650	
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月			1,030	976	775	720	700	
他市との比較検証		防犯灯設置数（令和2年度末） 碧南市3,424基    安城市7,168基    西尾市11,634基    知立市4,346基    高浜市2,431基								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,471	3,798	3,562	6,237	合計	3,562,460 円		
	財源	特定財源	0	0	479	0	工事請負費	3,465,440 円		
		一般財源	3,471	3,798	3,083	6,237	原材料費	97,020 円		
	職員人件費 ②		4,629	4,236	4,106	4,143				
	総事業費（①+②）		8,100	8,034	7,668	10,380				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		市民生活事業費寄附金						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			防犯灯設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止のため、防犯灯の設置は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	設置後の維持管理費を抑えるためLED防犯灯を導入している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市民の安心安全のため防犯灯の設置に市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	防犯灯を設置することで、市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防犯灯の設置数は近隣市と比較しても充足しているが、今後も地区からの要望に基づき、防犯灯が必要と判断される場所へ設置を行う。					

会計名 一般会計			街頭防犯カメラ設置事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	14					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	街頭に防犯カメラや、防犯カメラの設置を示す横断幕等を設置することにより、身近な地域での犯罪等の不安を軽減し、まちの安全性を高める。				主たる内容	犯罪情勢や保育園開設など、防犯対策が特に必要な場所に防犯カメラを設置する。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	平成25年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
・防犯カメラの設置 233台 ・画像閲覧件数 131回		・防犯カメラの設置 30台 ・横断幕の設置 100枚 ・画像閲覧件数 232回		・防犯カメラの設置 20台 ・画像閲覧件数 240回		・防犯カメラの設置 23台			
成果		警察と連携し、犯罪の多い箇所へ集中的に街頭防犯カメラを設置することで、刑法犯認知件数の減少に寄与することができた。							
課題		カメラの設置に際しては犯罪抑止に効果的な場所を選定するとともに、市内各所に街頭防犯カメラが設置されていることを示し、より一層犯罪抑止効果を高める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む			1,181	1,202	1,222	1,245	1,300
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月			1,030	976	775	720	700
他市との比較検証		人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和2年中） 刈谷市 5.1件 碧南市4.0件 安城市4.6件 西尾市 4.5件 知立市6.6件 高浜市5.9件							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		129,298	19,552	12,737	16,519	合計 12,736,570 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費 9,240 円		
		一般財源	129,298	19,552	12,737	16,519	使用料及び賃借料 330 円		
	職員人件費 ②		5,015	5,776	5,226	5,273	工事請負費 12,727,000 円		
	総事業費（①+②）		134,313	25,328	17,963	21,792			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			街頭防犯カメラ設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	犯罪を未然に防ぎ、また犯罪が起きた場合、犯人の特定に有効であるなど、街頭への防犯カメラ設置の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	警察、地域住民と連携し、犯罪の発生が予想される場所を検討し、より効果的と思われる場所に防犯カメラを設置している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	公共の場所であるため行政が設置し、行政が管理、運用していくことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	防犯カメラを設置することにより犯罪が抑止され、また、警察へ正確な情報提供ができ、市民の安心安全に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
犯罪情勢などを勘案し、防犯対策が特に必要な場所、犯罪抑止効果が高い場所を選定して設置する。					

会計名 一般会計			地域防犯夜間巡回事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	市内全域を夜間巡回することにより、犯罪の発生を抑止する。			主たる内容	自主防犯活動が困難な22時～翌朝4時に、警備員が青色防犯パトロール車で市内を巡回する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 366日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		
成果		自主防犯活動が困難な夜間の時間帯に、青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、犯罪発生抑止を図ることができた。								
課題		警察との連携により犯罪情勢等を共有し、巡回業務を効果的に行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		夜間巡回する青色防犯パトロール車の延べ台数（台/年）			2,190	2,196	2,190	2,190	2,190	
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月			1,030	976	775	720	700	
他市との比較検証		人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和2年中） 刈谷市5.1件 碧南市4.0件 安城市4.6件 西尾市4.5件 知立市6.6件 高浜市5.9件								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		54,831	61,801	66,840	73,070	合計	66,840,048 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	66,840,048 円		
		一般財源	54,831	61,801	66,840	73,070				
	職員人件費 ②		386	385	373	377				
	総事業費（①+②）		55,217	62,186	67,213	73,447				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域防犯夜間巡回事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	侵入盗や自動車関連窃盗の犯罪を抑止するため、自主防犯活動が困難な夜間の時間帯の巡回は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	警察から犯罪情勢等の情報を得て巡回を実施することで、より効果的に巡回業務を行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	深夜から早朝の巡回活動は、防犯ボランティアでは困難であるため市の関与が妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	毎日巡回することで、犯罪発生を抑止し、市民の安心安全を守ることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察と連携することで、より効果的に巡回を実施し、安心安全なまちづくりの推進を図る。					



会計名 一般会計			特殊詐欺対策事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	市民相談係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	高齢者を狙った電話による特殊詐欺・悪質商法の被害を防止する。			主たる内容	高齢者を狙った電話による特殊詐欺や悪質商法を撃退するため、不審電話防止装置（自動通話録音装置）を販売する。 ○対象者 市内在住の60歳以上の者（1世帯につき1台まで） ○販売金額 1台2,000円				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市高齢者通話録音装置配布要綱							
		対象者	市民		事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・販売台数 123台 ※平成31年1月から対象者を拡大（単身又は高齢者のみ世帯の条件を削除）		・販売台数 401台 ※令和元年12月から対象者を拡大（65歳以上の者から60歳以上の者に変更）		・販売台数 212台		・販売台数 350台		
成果		販売に関する広報活動を通じ、高齢者を狙った電話による特殊詐欺や悪質商法等の被害を防止や、市民の防犯意識を高めることができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		不審電話防止装置の累計販売台数（台）			295	696	908	1,258	1,308	
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気をつけている市民の割合（%）			93.5	—	94.7	98.0	98.0	
他市との比較検証		近隣市では同様の制度を実施していない。また全国的には販売ではなく貸与の形をとっている市町村もある。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		851	3,378	2,558	1,782	合計	2,557,500 円		
	財源	特定財源	246	802	424	400	需用費	2,557,500 円		
		一般財源	605	2,576	2,134	1,382				
	職員人件費 ②		2,315	2,310	2,091	2,109				
	総事業費（①+②）		3,166	5,688	4,649	3,891				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			特殊詐欺対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	高齢者を狙った特殊詐欺や悪質商法は日々手口が巧妙化し、電話による被害も増加している。不審電話防止装置により、被害を未然に防ぐことができ、万が一被害に遭った場合でも警察の捜査に役立てることができるため必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	令和元年12月に対象者を拡大し、テレビ等の効果もあり販売数は増加している。 装置設置者の被害防止効果は高いものの、高齢者世帯の絶対数は多く、全体の被害件数の削減にまでは至らない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	総合計画の犯罪発生件数の抑制に対する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	アンケート調査によると装置設置者の被害防止効果が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
設置者は確実に被害防止効果が見込めるため、装置の普及を図るとともに、未設置者の防犯意識を高める取組みを警察と連携して検討する。					

会計名 一般会計			交通安全啓発事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚							
	目的	交通安全の啓発活動の実施等により、市内の交通事故の抑止を図る。			主たる内容	○交通安全運動期間等の啓発活動 ○交通安全作品展の開催 ○子ども・高齢者自転車愛知県大会出場支援 ○交通安全DVDの貸出				
	位置づけ	関連計画	第10次刈谷市交通安全計画							
			根拠法令	刈谷市交通安全条例						
		対象者				事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 中止 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 中止 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施		
成果		家庭、地域、企業、教育関係機関の交通安全意識を高め、刈谷警察署管内の過去10年間の人口1,000人当たりの人身事故件数の平均5.8件を下回ることができた。								
課題		交通安全意識を高められるよう啓発活動を効果的に行い、交通事故死傷者数のさらなる減少を図ることが必要である。								
成果指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標	交通事故死傷者数（人） ※1月～12月				1,011	742	653	620	600	
成果指標	人身事故件数（件） ※1月～12月				854	651	556	520	500	
他市との比較検証	人口1,000人当たりの人身事故件数（令和2年中） 刈谷市 3.6件 碧南市 2.4件 西尾市 3.1件 安城市 2.8件 知立市 2.7件 高浜市 2.6件									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,232	3,321	3,105	3,374	合計 3,104,933 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 890,560 円			
		一般財源	3,232	3,321	3,105	3,374	需用費 1,985,903 円			
	職員人件費 ②		4,629	5,776	5,226	4,897	役務費 132,660 円			
	総事業費（①+②）		7,861	9,097	8,331	8,271	使用料及び賃借料 34,100 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			交通安全啓発事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	交通安全意識の高揚を図るため、啓発事業を行う必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	警察、地元企業、地域と緊密に連携することで効果的な啓発をしている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	交通事故抑止のためには、交通安全意識の高揚が不可欠であり、市が中心となって啓発活動を行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	啓発活動を通じて交通事故件数の抑止に努め、安心安全なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
交通ルールの遵守を呼びかけ、交通安全意識の向上及び交通事故抑止に努める。					

会計名 一般会計			高齢者安全運転支援装置設置費補助事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故を防止する。			主たる内容	高齢者の安全運転を支える対策として、65歳以上を対象に、既販車に後付けできるペダル踏み間違い急発進等抑制装置の設置費補助を行う。 ○補助率 9/10 ○上限額 6万円				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市高齢者安全運転支援装置設置費補助金交付要綱							
		対象者	65歳以上の高齢者			事業期間	令和元年度 ~ 令和3年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		_____		・補助件数 251件 (令和元年12月~2年3月)		・補助件数 176件 ※令和2年度から対象者を拡大 (70歳以上の者から65歳以上の者に変更)		・補助件数 228件		
成果		ペダル踏み間違い急発進等抑制装置を設置する際に補助金を交付することで、装置の普及促進及び高齢者の安全運転への意識高揚を図ることができた。								
課題		制度内容について、引き続き周知を図る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		安全運転支援装置の累計補助件数（件）			—	251	427	655	—	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	13,299	6,500	12,084	合計 6,500,000 円			
	財源	特定財源	0	0	2,217	3,072	負担金、補助及び交付金 6,500,000 円			
		一般財源	0	13,299	4,283	9,012				
	職員人件費 ②		0	1,540	1,493	1,130				
	総事業費（①+②）		0	14,839	7,993	13,214				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金				
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			高齡者安全運転支援装置設置費補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	ペダル踏み間違い急発進等抑制装置は事故防止に有効であり、高齡運転者への交通事故防止対策として、事業実施は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	申請手続きを装置設置後とすることで市民の事務手続きを簡略化し、効率的に実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	高齡運転者への交通事故防止対策として、事業実施は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	装置設置を促進することで交通事故の抑止に寄与している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
愛知県、近隣市町村の動向を見ながら、今後の事業継続性について検討を行う。					

会計名 一般会計			交通安全施設管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	15					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路安全灯、カーブミラー及び案内標識を適切に維持管理する。	主たる内容	カーブミラー、道路安全灯等の維持管理に係る点検等を行う。					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・電気料 44,574千円 ・修繕料 7,801千円 ・委託料 5,997千円		・電気料 43,242千円 ・修繕料 8,301千円 ・委託料 8,510千円		・電気料 33,461千円 ・修繕料 9,111千円 ・委託料 8,146千円		・電気料 15,567千円 ・修繕料 5,767千円 ・委託料 9,140千円 ・使用料（リース料） 20,890千円	
成果		道路安全灯の不灯及び道路反射鏡の修繕を早期に行うことで、交通安全施設の適切な維持管理を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		道路安全灯、道路反射鏡設置数の累計（基）			4,812	4,881	5,386	5,400	5,450
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		58,413	60,345	50,764	51,576	合計	50,763,785 円	
	財源	特定財源	0	0	15	0	需用費	42,407,239 円	
		一般財源	58,413	60,345	50,749	51,576	委託料	8,145,500 円	
	職員人件費 ②		3,086	5,006	4,853	4,143	原材料費	211,046 円	
	総事業費（①+②）		61,499	65,351	55,617	55,719			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		交通安全対策施設復旧工事原因者負担金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通安全施設管理事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	交通事故防止のため交通安全施設の維持管理は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	不具合の連絡を受け次第早期に修繕等の対応を行い、交通安全施設の適切な維持管理に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市の設置した交通安全施設の維持管理を市が行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	交通安全施設を適切に維持管理することで、交通事故の防止に寄与することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
交通安全施設の点検等を適切に行い、不具合への対応を早期に行う。					



会計名 一般会計			交通安全施設整備事業				担当部	生活安全部			
款	項	目					担当課	くらし安心課			
2	1	15					担当係	交通防犯係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	交通安全施設の設置や、損傷が見られる危険な道路安全灯の取替を行うことにより道路通行の安全確保と交通事故防止を図る。			主たる内容	地区からの要望等に基づき道路安全灯や道路反射鏡等を設置する。					
	位置づけ	関連計画									
			根拠法令								
		対象者	市民		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		・道路反射鏡設置 38基		・道路安全灯設置 6基 ・道路安全灯取替 13基 ・道路反射鏡設置 53基		・道路安全灯設置 51基 道路建設課より移管 42基 横断歩道照明設置 9基 ・道路反射鏡設置 46基		・道路反射鏡設置 50基 ・横断歩道照明設置 10基			
成果		地区要望を受けて現場調査を行い、道路反射鏡などの交通安全施設を設置することで、道路における交通事故防止対策を図ることができた。									
課題		施設設置後、不具合等は早期に修繕し適切な維持管理を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標		道路安全灯、道路反射鏡の累計設置数（基）			4,812	4,881	5,386	5,446	5,450		
成果指標		交差点付近の人身事故発生件数（件）※1月～12月			444	376	284	260	240		
他市との比較検証		人口1,000人当たりの交差点付近の人身事故発生件数（件）（令和2年中） 刈谷警察署管内（刈谷市） 1.9件 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 1.2件 安城警察署管内（安城市・知立市） 1.4件 西尾警察署管内（西尾市） 1.6件									
C 事業コスト		単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳				
	事業費 ①	6,900	12,842	17,031	24,963	合計 17,031,137 円					
	財源	特定財源	0	0	3,643	3,663	工事請負費 13,388,210 円				
		一般財源	6,900	12,842	13,388	21,300	負担金、補助及び交付金 3,642,927 円				
		職員人件費 ②	4,244	4,621	4,106	4,143					
		総事業費（①+②）	11,144	17,463	21,137	29,106					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
2年度までの累積事業費		0		前年度繰越金							
4年度以降の事業費見込		0									

会計名			交通安全施設整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	交差点など道路における交通事故防止のため、交通安全施設を設置することは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	各地区の状況や要望に基づき、必要性を判断して設置を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	交差点等の道路における交通事故防止のため設置する必要があり、市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	交通安全施設を設置することで夜間や見通しの悪い交差点などにおいて交通事故防止に寄与している
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
設置数が増加しており、老朽化した施設の更新、事故で破損した施設の早期修復など、機能を落とさないよう適正な管理が必要となる。					

会計名		道路安全灯LED化事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					15			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	水銀灯などを使用している道路安全灯をLED灯具に取り替えることで、維持管理経費及び環境負荷の軽減を図るとともに、歩行者等の交通事故防止を図る。	主たる内容	道路安全灯のLED取替工事を実施し、灯具は10年間（令和3年3月～令和13年2月）のリース契約を結ぶ。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	令和2年度～令和2年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		・道路安全灯2,806基のLED化		_____	
成果		従来の明るさ、機能を維持しつつ省エネと長寿命化を図り、電気料も大幅に低減することができた。また、灯具の球切れ交換などの維持管理は、リース契約による包括的管理によりリース会社の対応となるため、従来個別に行っていた業者への発注や支払処理などの事務負担が不要となり、担当職員の負担も低減することができた。							
課題		灯具選定において、LED化が技術的に困難な灯具について、建て替えを含めた対応を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		道路安全灯のLED化（基）			-	-	2,806	-	-
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,689	0	合計 1,688,995 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 1,688,995 円		
		一般財源	0	0	1,689	0			
	職員人件費 ②		0	0	3,733	0			
	総事業費（①+②）		0	0	5,422	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			道路安全灯LED化事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	道路安全灯は主に水銀灯を使用しており、水銀に関する水俣条約により令和2年12月31日以降、製造及び輸出入が禁止となるため、取替えが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	省電力仕様のLED灯具に変更することは、二酸化炭素の排出量が削減され消費電力を抑えることができ、コストの削減効果は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市の設置した道路安全灯の維持管理を市が行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	交通安全施設を適正に維持管理することにより交通事故を防止し、安心・安全なまちづくりの推進に寄与する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
LED化が技術的に困難な灯具についても、可能な限りLED化を推進することで電気料等の経費負担の軽減やCO2の削減を図る。					

会計名		人権擁護対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	人権擁護啓発のための各種事業を行う。		
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	国民の基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	人権擁護委員法						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
B 事業 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
	・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月)		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(1～2月)		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動【中止】 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバルで中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動【中止】 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(1月)		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(1～2月)		
	成果	コロナ禍において啓発活動が制限される中、感染防止対策を講じ、可能な範囲で人権啓発の普及に努めた。							
	課題	現在、小学校入学前の幼稚園・保育園児（5歳）への啓発活動を中心に行っているが、一般的に人権擁護委員という認知度が低いため、人権擁護委員の認知度を高めるための啓発等が必要である。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	活動指標	人権擁護委員数（人）			11	11	11	11	11
	活動指標	人権紙芝居の活動回数（回）			31	32	3	33	32
他市との比較検証	人権擁護委員による幼稚園児・保育園児を対象とした人権教育は、碧海5市の中でも刈谷市と知立市だけであり、充実した取り組みが図られている。								
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		654	619	656	669	合計	656,377 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	275,000 円	
		一般財源	654	619	656	669	旅費	3,440 円	
	職員人件費 ②		2,315	2,310	2,240	2,260	需用費	148,137 円	
	総事業費（①+②）		2,969	2,929	2,896	2,929	負担金、補助及び交付金	229,800 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		地域人権啓発活動活性化事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	情報提供の充実						
	目的	法務省人権啓発活動地方委託事業は、啓発活動を通じて、人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を深めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的として実施する。 国から県へ委託し、県から市町村へ「地域人権啓発活動活性化事業」として再委託され、岡崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会（岡崎市はじめ7市1町）において持ち回りで実施する。			主たる内容	○人権の花運動、人権教室 小学生が花の種や球根を協力して育てることを通じて、協力・感謝することの大切さを学び、生命の尊さを実感する中で人権尊重思想を育む。 ○人権講演会 市内6中学校へ講師を派遣し、生徒を対象に人権に関する講演会を開催する。 ○人権啓発物品配布 人権講演会、人権教室等で啓発物品を配布する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者				事業期間	令和元年度 ~ 令和元年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		・人権の花運動、人権教室 小垣江東小学校6年生 29人 刈谷特別支援学校小学部 15人 ・人権講演会 11月～12月 講師：齊藤ヒサオ（3回） 川村彰子 安川雅史 長坂雅和 参加者 計3,812人		_____		_____	
成果		人権の花運動では、小垣江東小学校の児童と刈谷特別支援学校の児童が協力して花の苗を育てることにより「生命の尊重と人権尊重思想」を育むことができた。 人権講演会では、インターネットやSNSにおけるいじめや、世界を旅する中での体験談などの講演により、様々な視点から中学生の人権尊重思想を育むことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	人権啓発講演会の参加人数（人）				3,812				
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	1,010	0	0	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	1,000	0	0			
		一般財源	0	10	0	0			
	職員人件費 ②		0	3,081	0	0			
	総事業費（①+②）		0	4,091	0	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		人権啓発活動地方委託金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			防犯灯管理事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	防犯灯を適切に管理し、街頭犯罪の抑止を図る。			主たる内容	防犯灯の維持管理に係る修繕等				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・電気料 13,517千円 ・修繕料 2,889千円		・電気料 13,710千円 ・修繕料 2,480千円		・電気料 13,269千円 ・修繕料 565千円		・電気料 14,396千円 ・修繕料 2,002千円		
成果		不灯時の修繕等、防犯灯の管理を適切に行い、街頭犯罪の抑止を図ることができた。								
課題										
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
成果指標	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	防犯灯数（基）				8,335	8,433	8,486	8,550	8,650	
他市との比較検証	防犯灯設置数（令和2年度末） 碧南市 3,424基 安城市 7,168基 西尾市 11,634基 知立市 4,346基 高浜市 2,431基									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		16,406	16,191	13,771	16,398	合計	13,770,782 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	13,770,782 円		
		一般財源	16,406	16,191	13,771	16,398				
	職員人件費 ②		1,929	2,696	2,613	2,260				
	総事業費（①+②）		18,335	18,887	16,384	18,658				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
	2年度までの累積事業費		0							
	4年度以降の事業費見込		0							

会計名			街頭防犯カメラ管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	街頭防犯カメラを適切に管理し、まちの安全性を確保する。		主たる内容	街頭、駐輪場等防犯カメラの維持管理に係る保守点検及び修繕等				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・電気料 5,117千円 ・修繕料 386千円 ・委託料 21,384千円		・電気料 7,016千円 ・修繕料 475千円 ・委託料 28,490千円		・電気料 6,953千円 ・修繕料 319千円 ・委託料 30,459千円		・電気料 7,960千円 ・修繕料 880千円 ・委託料 31,144千円	
成果		街頭防犯カメラの点検、修繕などを行い、維持管理を適切に行うことができた。							
課題		防犯カメラの設置から年数が経つにつれ修繕費用が増加するため、計画的に修繕及び更新を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む			1,181	1,202	1,222	1,245	1,300
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月			1,030	976	775	720	700
他市との比較検証		人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和2年中） 刈谷市5.1件 碧南市4.0件 安城市4.6件 西尾市4.5件 知立市6.6件 高浜市5.9件							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		27,434	36,631	38,395	42,060	合計	38,394,874 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	7,237,321 円	
		一般財源	27,434	36,631	38,395	42,060	委託料	30,459,000 円	
	職員人件費 ②		3,086	4,621	4,480	4,143	使用料及び賃借料	698,553 円	
	総事業費（①+②）		30,520	41,252	42,875	46,203			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							



会計名			防犯カメラ設置補助事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	集合住宅への防犯カメラの設置を促進させ、自動車関連窃盗（自動車盗、部品ねらい、車上ねらい）及び自転車盗の犯罪発生を抑止する。			主たる内容	一定規模の集合住宅の駐車場及び駐輪場への防犯カメラ設置費用の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市防犯カメラ等設置補助金交付要綱							
		対象者	市民		事業期間	平成27年度～令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・補助件数 1件 ・防犯カメラ設置台数 1台		・補助件数 3件 ・防犯カメラ設置台数 7台		・補助件数 0件 ・防犯カメラ設置台数 0台		・補助件数 4件 ・防犯カメラ設置台数 8台		
成果		ホームページ、窓口、電話において防犯カメラ設置補助制度の内容を業者等へ適切に案内し、補助制度の利用について検討してもらうことができた。								
課題		補助制度の周知に努め、利用促進を図る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		防犯カメラ設置台数（台）			1	7	0	8	8	
成果指標		自動車関連盗件数（件） ※刈谷署認知件数 ※1月～12月			102	60	69	65	55	
他市との比較検証		自動車関連盗認知件数（件）【前年比増減率】（令和2年中） ※刈谷市分は刈谷署認知件数 刈谷市 69件【15.0%】 碧南市 19件【0%】 安城市 61件【-24.6%】 西尾市 82件【-6.8%】 知立市 39件【-14.7%】 高浜市 18件【-43.7%】								
C 事業コスト		単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①	95	1,270	0	2,000	合計 0円				
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	95	1,270	0	2,000				
	職員人件費 ②	386	385	373	377					
	総事業費（①+②）	481	1,655	373	2,377					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
	2年度までの累積事業費		0							
	4年度以降の事業費見込		0							

会計名			放置自転車等整理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路等の放置自転車等を撤去し、通行の安全と良好な都市環境を確保する。また、駐輪場での自転車整理や駐輪指導により、駐輪環境を保全する。		主たる内容	○駐輪場内の整理指導 ○放置自転車等の撤去、返還及び処分				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・撤去台数 1,511台 ・返還台数 151台		・撤去台数 1,385台 ・返還台数 126台		・撤去台数 778台 ・返還台数 105台		放置自転車等の撤去、返還及び処分を実施	
成果		駐輪場に放置された自転車等を一ツ木保管場に集約して整理することで駐輪場の美化と効率的な駐輪場の利用を促進できた。また、放置自転車等撤去により都市環境美化が図れた。							
課題		盗難被害にあった自転車は路上に放置されることがあるため、自転車利用者へ鍵かけの徹底を周知することで、盗難被害防止及び放置自転車減少を図る。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		放置自転車の撤去台数（台）			1,511	1,385	778	-	-
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		33,216	33,927	36,869	37,345	合計	36,869,022 円	
	財源	特定財源	152	129	106	160	報酬	988,448 円	
		一般財源	33,064	33,798	36,763	37,185	職員手当等	127,179 円	
	職員人件費 ②		4,244	4,236	4,106	3,767	旅費	38,220 円	
	総事業費（①+②）		37,460	38,163	40,975	41,112	需用費	444,129 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		放置自転車移動費収入			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通安全教室開催事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	暮らし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全活動の推進							
	目的	各種交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーを指導し、交通事故を防止する。				主たる内容	交通安全教育指導員が、園児、児童及び高齢者等を対象に交通安全教室を開催する。			
	位置づけ	関連計画	第10次刈谷市交通安全計画							
		根拠法令								
		対象者	幼児、児童、生徒及び高齢者等			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 実施V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児教室の開催</li> <li>4歳児教室の開催</li> <li>5歳児（入学前）教室の開催</li> <li>自転車教室の開催</li> <li>歩行教室の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児教室の開催</li> <li>4歳児教室の開催</li> <li>5歳児（入学前）教室の開催</li> <li>自転車教室の開催</li> <li>歩行教室の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児教室の開催</li> <li>4歳児教室の開催</li> <li>5歳児（入学前）教室の開催</li> <li>自転車教室の開催</li> <li>歩行教室の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児教室の開催</li> <li>4歳児教室の開催</li> <li>5歳児（入学前）教室の開催</li> <li>自転車教室の開催</li> <li>歩行教室の開催</li> </ul>		
成果		幼児対象の交通安全教室を109回（約3,900人）、児童及び生徒対象の交通安全教室を35回（約3,200人）、高齢者対象の交通安全教室を2回（約40人）、保護者対象の交通安全教室を5回（約280人）開催した。								
課題		新型コロナウイルス感染拡大防止への配慮をしながら、効果的な内容を継続して行えるようにする必要がある。								
O実績 実施V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	成果指標	子どもの死傷者数（人） ※1月～12月			55	43	21	20	19	
	成果指標	高齢者の死傷者数（人） ※1月～12月			115	82	79	75	70	
他市との比較検証	子どもの死傷者数（令和2年中）刈谷署管内 0.1人 高齢者の死傷者数（令和2年中）刈谷署管内 0.5人 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.2人 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.4人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.2人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.5人 西尾警察署管内（西尾市） 0.3人 西尾警察署管内（西尾市） 0.7人									
C事業コスト	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳				
	事業費 ①	0	955	976	1,003	合計	975,920 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	910,470 円		
		一般財源	0	955	976	1,003	備品購入費	65,450 円		
	職員人件費 ②	0	2,310	1,867	1,507					
	総事業費（①+②）	0	3,265	2,843	2,510					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名		交通指導員設置事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	通学・通園時の交通事故を防止する。	主たる内容	交通安全教育指導員1名と各小学校区に1名ずつ交通指導員を配置し、児童等に交通安全を指導する。					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	交通安全教育指導員設置要綱、交通指導員設置要綱					
		対象者	児童、市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>登下校時での指導</li> <li>交通安全教室での指導</li> <li>交通安全啓発活動への参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>登下校時での指導</li> <li>交通安全教室での指導</li> <li>交通安全啓発活動への参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>登下校時での指導</li> <li>交通安全教室での指導</li> <li>交通安全啓発活動への参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>登下校時での指導</li> <li>交通安全教室での指導</li> <li>交通安全啓発活動への参加</li> </ul>	
成果		各小学校、地域との連携を図り、児童の安全な登下校の確保に努めることができた。							
課題		交通指導員に欠員が出ないよう、人材確保に努める必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		交通指導員の人数（交通安全教育指導員含む）（人）		15	14	15	16	16	
成果指標		子どもの死傷者数（人） ※1月～12月		55	43	21	20	19	
他市との比較検証		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）（令和2年中） 刈谷警察署管内（刈谷市） 0.1人 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.2人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.2人 西尾警察署管内（西尾市） 0.3人							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		17,603	17,666	17,549	25,363	合計	17,548,744 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	14,128,625 円	
		一般財源	17,603	17,666	17,549	25,363	職員手当等	2,041,055 円	
	職員人件費 ②		1,543	1,540	1,493	1,130	旅費	46,600 円	
	総事業費（①+②）		19,146	19,206	19,042	26,493	需用費	1,291,154 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			地区駐車場設置補助事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	駐車場を確保することで違法駐車を減らし住みよい環境を形成する。				主たる内容	地区が設置する駐車場工事費用の一部を補助する。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市地区駐車場設置事業補助金交付要綱							
	対象者	市民				事業期間	～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
なし		なし		なし		地区が設置する場合に補助を実施			
成果		平成20年度以降申請なし。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		補助申請件数（件）			0	0	0	-	-
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	2,500	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	2,500			
	職員人件費 ②		386	385	373	377			
	総事業費（①+②）		386	385	373	2,877			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							